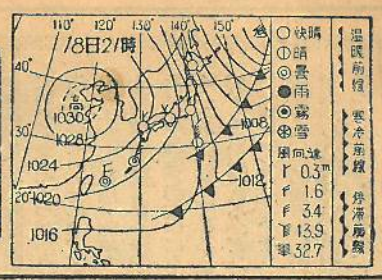
c113-025-004
©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

讀賣新聞
THE YOMIURI SHIMBUN
第1775号（昭和26年6月12日国鉄特別扱承認新聞紙）©
10月19日 土曜日
（日刊）昭和32年（1957年）
昭和27年11月26日第三種郵便物認可
発行所
大阪讀賣新聞社
大阪市北区野崎町77
電話(大代表)大阪36局1391番

きょうの天気

大阪 西の風 晴
神戸 西の風 晴一時曇
京都 北西の風 晴ときどき曇
滋賀 北西の風 晴たり曇たり
奈良 西の風 晴一時曇
和歌山 北西の風 晴一時曇
姫路 北の風 晴のち曇
岡山 北の風 晴のち曇
広島 北西の風 晴ときどき曇
鳥取 北よりの風 晴ときどき曇
高松 北よりの風 晴一時曇
福井 北よりの風 曇のち晴間
金沢 北西の風 晴一時曇
東京 北の風 晴
福岡 北よりの風 晴たり曇たり

冷えこむ【全国概況】大陸から高気圧が張り出しているため西日本は日本海側を除き晴れている。十九日も同じような天気がつづき朝晩は冷えこむ。二十日は次第に下り坂となるみこみ。



32. 10. 19
読売

核融合反応
原子力委、研究に本腰
会長に湯川博士選ぶ
きょう懇談会で具体案

原子力委員会は十八日の定例会議で、世界各国における核融合関係の研究が次第に本格化していることを取上げて検討した結果、わが国も原子力開発計画の一環としてこの研究と実用化の推進に本腰を入れることに決定、とりあえず十九日午後一時半各原子力委員、駒形原子力研究所理事長はじめ学界から湯川秀樹博士らの参集を求めて「核融合反応懇談会」をひらき、会長に湯川博士を選出し、こんごの研究方針について協議することになった。

湯川博士

核融合反応の研究開発は従来の原子力開発が核分裂によるエネルギーを利用しているのに対し〝いわゆる水爆の平和利用〟を目途としたもので、わが国のこれに対する研究はいまのところ京大における「基礎理論」阪大における「瞬間放電による超高温実験」などいずれも初期の段階にとどまっているこれに対し各国、とくにアメリカ、イギリスにおける研究は進んでおり、その詳細はほとんど明らかにされていないが、核融合のもつ各種利点はわが国原子力開発のうえからも重要な比重を占める見通しであるため、さる二月初会合を行った「核融合反応懇談会」に会長、幹事などを設置して組織化し、明年度からは同懇談会を原子力委員会付属の核融合反応専門部会に切換え、これが推進をはかることになったわけである。そのため十九日の懇談会にはこんごの方針をつぎのように決定する。

一、懇談会は明年度の原子力委員会核融合反応専門部会設置までの暫定期間とする。

一、当面の研究テーマを①超高温②プラズマ、粒子加速機構③天文の理論の四項目とする。

一、本年度のこの種研究予算は原子力予算として原研の調査費九十万円、文部省関係五百万円が計上されているだけなので、基礎調査の域を脱していない。そのため三十三年度は原子力委、文部省および各省の関係予算の増額をはかり、三十四年度には一億円まで研究費を増額する。

一、三十三、四年度はもっぱら研究規模の拡大をはかり、三十五年度以降は各研究グループの研究見通しにしたがって重点的に開発課題を決定し、原子力研究所を研究の主体として促進する。

核融合とは　核融合というのは二個以上の原子核が合一し多量のエネルギーを出すもので、たとえば二個の重水素の原子核が融合するとヘリウムの原子核になるが、そのさいものすごいエネルギーが発生する。そのエネルギーは核分裂によるものより数倍も多いので、これを平和利用に向ければ従来の核分裂による原子力開発より極めて有利となる。一昨年ジュネーブで開かれた原子力平和利用国際会議でインドのバーバー博士が「近い将来核融合エネルギーの平和利用が実現できよう」と演説したことを機に、各国がこぞってこの研究に力をいれすでにアメリカではプリンストン大学に「ステラレーター」という実験装置がおかれているが、同装置はアメリカ原子力委の秘密研究となっているので内容はわからない。またイギリスにも「ゼーター」という実験装置が設けられているが、これの詳細もほとんど知られていない。

動力協定急ぐな
物理学者44氏申入れ

中村誠太郎（東大）道家忠義（立教大）宮本梧楼（東大）各氏らおよび原子核、宇宙線放射能、素粒子関係物理学者グループ四十四氏は十八日原子力委員会に対し「政府がイギリスと交渉中の動力協定の締結はいそぐべきではない」とつぎのような申入れを行った。

【申入れ】動力炉は技術的に多くの未解決問題を残しており、将来大幅の改良が行われることも少なくない。したがって日本の原子力研究が、長期にわたって発展をとげるため協定を結ぶにたる国は現在は存在しない。しかも特定国といま協定を結ぶのは日本にとって不利であり、国際機関の精神に矛盾する。来年の第二回ジュネーブ会議で各国の新しい動力炉研究の成果がここに明らかにされるので日本としてもイギリスおよび各国との動力協定はその結果を待ってから締結すべきである。